

# 防災・環境自然グループ

防災・環境自然グループの質問を始めます。

私たちのグループは、避難所での生活や再生可能エネルギーの普及について話し合いました。

このことについて、2つの質問をしたいと思います。

## 質問1 避難所の改善について

平成30年7月の豪雨災害における住民の避難行動について、広島市が被災地域等を対象に調査したところによると、73%の人が避難しなかったと回答しています。避難しなかった理由は、被害に遭うとは思わなかったから、避難するほうがかえって危険だと思ったからなどのほか、避難所での滞在が難しい、ペットと一緒に避難できるのか心配といった理由が挙げられています。

さらに、現在では、避難所で新型コロナウイルスに感染するおそれもあります。

このような状況では、今後も、災害の危険があるのに避難をためらったり、避難しなかった被災者を救助に行くほうが災害に巻き込まれるおそれがあります。

そこで、1つ目の提案です。避難所が、子供連れ、高齢者や障害者でも過ごしやすい設備が整っているか、ペットを連れて避難ができるかどうかなどの情報を見やすく記載したハザードマップの作成や、ホームページへの掲載を行ってはどうでしょうか。気になる情報を一目で確認できれば、避難先の検討もしやすいと思います。

あわせて、使いやすいトイレなどバリアフリーの設備のほか、プライバシーの確保など避難所の環境改善も必要だと思います。最近では、段ボールによる仕切りや簡易ベッドの導入も進んでいますが、隣の音が聞こえたり、仕切りの上から中が見えるなど、十分なプライバシーの確保はできていません。

また、新型コロナウイルス感染防止の点でも、避難所には人が集まる上、換気設備も十分とは限らないため、3密を回避できていないのではないかと思います。

そこで、2つ目の提案です。体育館など仕切りのない避難所の中に設置するテントの導入を検討してみてもどうでしょうか。防音シートを使って遮音性の高いものをつくり、家族用や単身者用で大きさの違うものを用意します。

例えば、イタリアの避難所では、テントで家族ごとに避難生活をするのが一般的だ

そうです。プライバシーの確保や新型コロナウイルス感染防止も図ることができ、ペットと一緒に避難することもできると思います。

避難所の環境が改善され、もっと避難しやすくなれば、災害に遭う人を減らせますし、避難生活のストレスを軽くして、少しでも落ち着いて過ごせるようになると思います。

#### 答弁（知事）

まず、1つ目の提案である、避難所の情報を見やすく記載したハザードマップの作成や、ホームページへの掲載についてお答えします。

平成30年7月の豪雨災害では、各地で大きな被害が発生し、149名の方がお亡くなりになり、いまだ5名の方の行方が分からなくなったままです。

県では、この経験を踏まえて、県民の皆さんに災害が起こる前に早めに安心して避難いただくためにはどのような取組が必要なのか、専門家の方々に調査・研究を行っていただきました。

この調査・研究から、避難所が快適であることに加え、避難所の設備環境や収容人数などの情報を知らせることが避難行動につながるということが分かったところであり、これからは、避難所の情報を積極的に発信していく必要があると考えています。

このため、県では、市町と連携して、各避難所の授乳室や障害者用トイレなどの設備環境、ペットの受入れが可能かどうかなどを調査・集計して、県内全市町の状況を今年度中に県のホームページに掲載し、避難先の情報を事前に確認できるようにする予定です。

また、避難所が開設されたときには、混雑状況をスマートフォンやパソコンの地図上にリアルタイムに発信する仕組みを来年の梅雨時期までに構築できるよう検討を進めているところです。

次に、2つ目の提案である、体育館など仕切りのない避難所の中に設置するテントの導入についてお答えします。

避難所の運営主体であります市町では、御提案にあるようなテントの活用や、段ボールを使った間仕切りなどによる感染防止に配慮した生活スペースの確保、避難所の暑さ対策としてのエアコンの設置や、トイレの洋式化といったバリアフリー化の推進など、設備環境の改善とともに、ペットと一緒に避難など、安心して利用できる環境づくりに取り組まれているところです。

県としましては、新型コロナウイルス感染症の発生を受け、避難所における感染防止対策に必要なテント約1,200張やダンボールベッド約1,500個などの物資・資器材を緊急的に購入し、県内全市町に配付してきました。

今後も、専門家の意見をお伺いしながら、市町と連携して、ダンボール間仕切りやテントの活用などにより、プライバシーにも配慮した避難所の生活環境の改善に取り組んでいきます。

最後に、県では、災害から自分や家族の命を守るため、自らの防災行動計画として「ひろしまマイ・タイムライン」を今年7月に県内全ての小学校に配付し、授業や宿題などで作成していただくよう取組を進めているところです。

既に作成いただいた議員もおられると思いますが、改めまして、「ひろしまマイ・タイムライン」を御家族と一緒にしっかり話し合いながら作成することで、いざというときの早めの避難行動につなげていただくようお願いいたします。

## 質問2 再生可能エネルギーの普及について

2つ目の質問は、再生可能エネルギーの普及についてです。

以前よりも夏の暑さがひどくなったり、集中豪雨が長く続き災害が増えるなど、地球温暖化の気象への影響が指摘されています。

地球温暖化を防ぐには、二酸化炭素の排出量を減らすことが必要ですが、日本では、二酸化炭素を排出する火力発電の割合が大きく、電力に占める再生可能エネルギーの電力割合は、16%しかありません。今後、さらに再生可能エネルギーの割合を高める取組が必要です。

再生可能エネルギーを増やすには、使う側も再生可能エネルギーを積極的に選択し、利用することが必要です。

そこで、1つ目の提案です。現在は、電力の購入先を選べますので、広島県の庁舎や公共の施設で使用する電力は、再生可能エネルギーで発電を行う事業者から購入してはどうでしょうか。再生可能エネルギーによる電力購入を県が率先して進めることで、もっと多くの事業者が再生可能エネルギーによる発電に参入して、発電量が増え、価格が下がれば再生可能エネルギーの利用が増えることが期待できます。

加えて、各家庭での取り組みも重要です。広島県でも家庭での省エネ活動の推進を図っていますが、一般家庭にも再生可能エネルギーで発電した電力の利用を広げていくことができれば、さらに取組が進むと思います。

そこで、2つ目の提案です。東京都や神奈川県などでは、「みんなでいっしょに自然の電気」キャンペーンを実施しています。これは、再生可能エネルギーによる電力の購入希望者を募り、みんなの需要をまとめることで価格を抑え、再生可能エネルギーによる電力の購入を促す、国内初のモデル事業です。

広島県でもこのような取組を検討してみてもはどうでしょうか。一般家庭でも再生可能エネルギーによる電力が利用しやすくなれば、自然と利用量も増え、二酸化炭素の削減にもつながると思います。

答弁（環境県民局長）

地球温暖化を防ぐためには、二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの排出を減らしていくことが必要であり、太陽光発電や水力発電などの再生可能エネルギーの割合を高めていくことが大切であると考えています。

広島県では、電力会社と協力して、県内6地区に大規模な太陽光発電施設を整備するとともに、県の施設である西部こども家庭センターと東部運転免許センターにおいて太陽光発電設備を設置するなど、再生可能エネルギーの導入に取り組んでいます。

これらの施設を合計すると、約3,000世帯分の家庭の使用量に相当する電力を発電しています。

初めに、1つ目の提案である、再生可能エネルギーによる電力の購入についてお答えします。

県が率先して購入することは、再生可能エネルギーの利用を増加させることにつながる有効な取組の一つであると考えます。

一方で、県の建物などで使用する電力の購入は、県民の皆様からの税金で賄われていますので、販売事業者を広く募集して一番低い価格を示した事業者と契約する、入札という方法で決めることが原則とされています。

この原則を守りながら、環境に配慮している事業者から電力を購入するなど、再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいきます。

次に、2つ目の提案である、「みんなでいっしょに自然の電気」キャンペーンについてお答えします。

この事業は、価格や手続などの問題で再生可能エネルギーへの切替えをためらっている人や、関心が低い人など、幅広い方に再生可能エネルギーを利用してもらえる取組と考えます。

こうした事業を成功させるためには、県内で再生可能エネルギーの利用希望者をより多く集め価格を引き下げること、利用希望者を取りまとめて電力販売会社と専門的な交渉を行う民間事業者を見つけることなどが大切と考えており、今後、実現に向けて調査を進めていきます。